

## ◆ 研究動向 ◆

## 蘇る「イラン立憲革命史研究」の現在

八尾師 誠

## はじめに

今年（一九九九年）の八月四～五日にテヘランにおいて「イラン立憲革命」を巡る国際会議が開催される。主催は「イラン現代史研究所」である。そこで検討が予定されているテーマとして主催者側が掲げているものを列挙すると、〈立憲革命前夜におけるイランの文化的・政治的・社会的状況〉、〈立憲革命前夜における西欧の文化的・政治的・社会的状況〉、〈立憲思想と正統主義の起源〉、〈シーア主義と立憲主義〉、〈立憲革命における諸団体および秘密結社の役割〉、〈立憲的変容過程における新聞の役割〉、〈憲法とガージャール宮廷〉、〈立憲革命におけるカフカズからの移住者の役割〉、〈立憲革命とイギリス〉、〈立憲革命の文学への影響〉等々である。以上のテーマはこれまでも立憲革命史研究の中では度々扱われてきたものばかりであり、その限りでは、これまでの研究史に照らして全く新しい研究潮流が勃興してきているという訳では必ずしもないようである。しかし、今この時点ですごした国際会議が開催されるということの意味には注意を払っておく必要があるであろう。

要するに、今回の国際会議の開催は、今世紀の初頭にイランが経験した立憲革命に関する関心が、一九七九年のイスラーム革命以降再び高まって来たことを

受けた企画であると考えられる。しかも、立憲革命期をイラン近現代史上におけるひとつの固有の時期として捉え直し、再評価しようとする動向がイラン国内において大きな流れとなりつつあることがこの関心の特徴として指摘出来よう！。こうしたいわば立憲革命の再発見・再評価とも言うべき動きに火を付けたのが他ならないイスラーム革命自体であったことは意味深長である。

ところで、今世紀初頭（一九〇五年末～一九一一年末まで）のイランにおける一連の政治変動を一般に「立憲革命」と呼び慣わしてきた背景には、この時期の政治過程の最大の所産を、イラン史上初の国民議会の開設（一九〇六年十月）と憲法（小稿では一九七九年十二月に公布されたイスラーム共和国憲法に対して旧憲法と呼ぶ）の制定（第一部は一九〇六年十二月、第二部は一九〇七年十月）に求め、「革命」の画期的意義も正にこの点にあるとする共通認識があった。こうした認識からすれば、立憲革命とは正に、十九世紀以降急速にイラン社会に浸透していった近代西欧的価値観や価値体系の実質的制度化の試みであったのだ。そしてこのことは同時に、住民の大多数を占めるムスリムの社会生活全般を統べるトータル・システムとして機能してきた（あるいは機能すべきとされてきた）イスラーム法に象徴される価値体系と近代西欧との激しい相克・軋轢を惹起することとなったのである。換言すれば、二〇世紀イラン史の展開を貫く諸問題の基本的構図は、この旧憲法の制定過程で一挙に顕在化した諸矛盾、そしてそれらをそのまま内包することとなった旧憲法の諸条文自体の非整合性の中に胚胎していたと言えよう。この意味では、イスラーム共和国憲法の制定により旧憲法が名実ともに歴史的遺産目録に繰り込まれたということは、「イスラーム」と「近代西欧」という二項対立的に展開してきたイランにおけるひとつの近代の清算であったのだ。とするなら、今次イスラーム革命をイラン近現代史の展開という文脈に添って正當に位置付けるためにも立憲革命の歴史的位置を再確認することが是非とも必要ということになるのである。

さて、立憲革命の過程で追求された基本的課題が、国内の専制体制の打破とヨーロッパ列強による植民地主義の軛からの脱却にあったことは概ね異論のない所であろう。ところが、立憲派の拠点であった第二議会は、一九一一年、最後通牒を突き付けた上に軍事侵攻したツアーリ・ロシア軍とこれを黙認したイギリスによって崩壊の止むなきに至る。このことをもってイラン立憲革命は頓挫した、あるいは未完に終わった(場合によっては失敗した)と判断することが、立憲革命の後継者をもって自らを任ずるレザー・シャー政権にとって極めて好都合な条件を提供することに繋がったことは否めない。つまり、国軍と官僚組織を梃子にイランにおいては歴史上前例を見ない中央集権的政治・行政機構を創出したのみならず、過去百年の懸案であった関税の自主権を回復し、領事裁判権を廃止して国家としてのイランの主権を「回復」したレザー・シャー政権が、正に「未完に終わった立憲革命の完成者」として堂々の登場を果たす結果となったのである。従って、レザー・シャー政権あるいはパフラヴィー体制にとつては、立憲革命とはあくまでも近代国家イランを実現した自らの前史に過ぎないということになる。換言すれば、パフラヴィー体制下にあつては、立憲革命が新しい時代の開始を告げるひとつの画期ではあるとしても、研究対象として独自の位置を占めるという認識が比較的希薄であつたと言えるよう。

### イランにおける「立憲革命史研究」の新動向

イスラーム革命以降における「立憲革命史研究」の趨勢を探るために、まず、出版動向から確認してみよう。一九九七年、イラン・イスラーム共和国国民図書館から『イラン史文献総覧(Keib-shenshi-ye Tarikh-e Iran)』が出版された。これは日本の国会図書館に相当する同図書館に所蔵されている関連刊本の総目録である。時代順に分類された収録総点数は六一八〇点であるが、重複も認められるの

で実数は若干下回るものと考えられる。この中で、「立憲革命一三二四〜一三二七年」(西暦一九〇六〜一九〇九年)および「立憲革命期関係資料」、「立憲革命期の外交、対外関係史」という見出しの下に分類されているものの総点数は三九六。この内、イスラーム革命以降(一九七九年二月一日の権力奪取を一応の目処とする)に出版されたものは一〇五点、これに事実上革命状況にあつた一三五七年(一九七八年三月下旬から一九七九年三月下旬まで)刊行のもの二三点を加えると二二八点である。つまり立憲革命期(一般には一九〇五年〜一九一一年を考へる)あるいはその直後から一九九七年までの間に刊行された立憲革命関係文献の約三二%がイスラーム革命後の二〇年間弱に集中していることになる。もつともイスラーム革命以前の時期においても、立憲革命関連の文献がコンスタントに出版されていた訳ではなかった。例えば、第二次世界大戦に勃発に際していち早くイランが宣言した中立を無視して侵攻したソヴェトとイギリス両軍の圧力の下にレザー・シャーが退位した一九四一年から石油国有化を断行したモサッデク政権がクーデタにより崩壊する一九五三年までの間は、いわば独裁の谷間ともいふべき時期に当たっていたが、この間に出版文化は未曾有の盛り上がりを見せた。それに伴い立憲革命関連文献の出版も着実に増大した。『イラン史文献総覧』によれば、この間に出版された立憲革命関連文献は四四点に達している。この中には今や立憲革命史研究の古典、基本文献ともなっているものも数多く含まれている<sup>4</sup>。

もつとも、この時期とイスラーム革命後の時期とでは、立憲革命関連文献の出版の盛況という現象面では類似していても、その背景は必ずしも同じではないことは留意して置くべきであろう。つまり、前者の場合はあくまでもレザー・シャー独裁体制の終焉とその後を継いだモハンマド・レザー・シャーの権力基盤が固まるまでの間に生まれた、いわば「独裁的」権力の一時的空白期、換言すれば思いがけなく訪れた束の間の政治的自由に支えられた活況であり、一方で後者

の場合は後述するように革命新政権の歴史的正当性を証明する必要に迫られた結果であったと考えられるのである。

革命新政権のこうした意図を検証するに当たって、重要な鍵を握っているのが、国民議会に提出された法案がイスラームの諸原則に照らして妥当であるか否かを判断する最終的権限をモジュタヘド団に与えることを規定した旧憲法第二部第二条である。事実、イスラーム革命に至る反体制運動が激化の兆しを見せ始める一九七八年五月の段階で、当時の最も有力な指導者のひとりであったシャリーアト・マダリー師が、「我々は何にも増して憲法の完全なる実施を望んでいるのである」(リベラシオン紙とのインタヴュー)と力説した時に念頭にあったのは、正にこの第二部第二条であった。一方、『秘密の暴露』(一九四三年刊)において、この旧憲法第二部第二条を盾に取り激しいレザー・シャー独裁体制批判を繰り広げたホメイニ師が、イスラーム革命に際しては、何故従来のパフラヴィー独裁体制批判の常套文句であった憲法精神の遵守というスローガンを一気に乗り越え、「イスラーム共和国樹立」へと突き進まざるを得なかったのかを説明するためにも、この第一条の限界を明らかにする必要があったのである。つまり、ホメイニ師の考えに即して言えば、今や必要とされるのは、第二部第二条が意図しているような法学者(ファギーフ)の後見・監督ではなくして、法学者による直接統治(フエラーヤテ・ファギーフ)であることをである。イスラーム革命の正当性を主張し、革命で成立したイスラーム政権の歴史的意義を明らかにするという重要な役割を担って一九八七年に設立された「イラン現代史研究所」が季刊で発行している学術雑誌『イラン現代史』の創刊号の巻頭を飾る論文が「第一級モジュタヘド団の監督——第一次立憲制期における基本法補足第二条の変容過程」と題する論考であったことは、このことを象徴的に物語っている<sup>5)</sup>。

また、革命新政権が掲げるイスラーム的価値への回帰という基本理念は、立憲

革命研究における主たる関心の所在にも変化を齎らした。その一例として、シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーの再評価がある。シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーと言えば、立憲運動の開始当初は、モハンマド・タバターバーイーやアブドッラー・ペフベハーニらのテヘランの有力ウラマーと並んで「立憲運動の三人の証」(E・G・ブラウンとまで称されながら、憲法第二部の草案審議過程において「シャリーアに則った立憲制(mashrūṭe-yi mashrūṭi)」を主張して、いわゆる立憲派ウラマーと袂を分かち、その批判の急先鋒に立ったウラマーである。結果として、反立憲派クーデタを敢行した当時のシャー、モハンマド・アリーとの「緊密な」関係を理由に、立憲制回復後の一九〇九年七月末処刑される。彼の思想と行動を反動と位置付けるE・G・ブラウンやA・キャスラヴィーの評価を受けて、従来は総じて否定的であった彼に関する評価がイスラーム革命以後は一変する。こうした大転換を端的に物語っているのが、ヌーリーは「イスラームの敵によって処刑された」とするホメイニ師や、ヌーリーは「現代イランにおけるイスラーム運動の最初の犠牲者」であるとするホメイニ師の同僚たちの発言に他ならない。ここでヌーリーに関して発表されたイスラーム革命以降の成果を挙げておこう。

1 ジャヴァード・バフマニ著『世紀の悲劇——シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーの公開処刑』(Javad Bahmani, *Fajr-e-ye Qam: Koshan-e-Sheikh Fazlollah Nuri dar mīdā-e 'am*, Mahbū'at-e-Falāmi, Borujerd, 1359KH)

2 シャフラー・キヤー著『シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーと立憲主義』(Shahla Kiya, *Sheikh Fazlollah Nuri va Mashrūṭiyyat, Dāneshgāh-e Tehrān*, Tehrān, 1361KH)

3 ホマー・レスヴァーニ著『シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーの提案』(Homā Revāni, *Larvayeh-e Āqā-ye Sheikh Fazlollah Nuri*, Nashr-e-Tarikh-e Iran, Tehrān, 1362KH)

- 4 イスラーム革命聖戦士機構著『アーヤトッラー・シェイフ・ファズロッラー・ヌーリー、立憲運動におけるシーア派法路線の護持者』(Sazemān-e Mojāhedīn-e Enqelāb-e Eslāmī, Āyatollah Sheykh Fazlollah Nūrī: Pasdar-e Khat-e Faqāhat-e Shi'e dar Jom'eh-e Mashritiyat, Sazemān-e Mojāhedīn-e Enqelāb-e Eslāmī, Tehrān, 1362KH)
- 5 モフセン・マフマルバーフ著『シャリーアの立憲制』(Mohsen Makmalbaf, Mashrit-e Mashrit'e, Howze-ye Honari-ye Sazemān-e Tablighat-e Eslāmī, 1363KH)
- 6 モハンマド・トルキヤマーン編『シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーの論文・発言・新聞』(Mohammad Torkaman, Majma'e-i az Rasā'el, 'Elāhiyye-hā, Maktabat, va Ruzname-ye Sheykh Fazlollah Nūrī, Khadamat-e Farhangī Rasā, Tehrān, 1363KH)
- 7 アリー・アボルハサニー著『抵抗から絞首台へ』('Ali Abol-Hasani, az Payedari ta Pa-ye Dar: Seyri dar Hayat-e Porbar-e 'Elmi, Ma'navi, Ejtemā'i va Siyasi-ye Shahid-e Hajj Sheykh Fazlollah Nūrī, Nūr, Tehrān, 1368KH)
- 8 メフディー・アンサーリー著『シェイフ・ファズロッラー・ヌーリーと立憲主義』(Mehdi Ansari, Sheykh Fazlollah Nūrī va Mashritiyat, Amir-e Kabir, Tehrān, 1370KH)

近代西欧的立憲主義の普及・定着過程の検証という問題意識が支配的であったために、これまで等閑視されてきたきらいがあるこうした側面に新たな光を当てるといふ意味では、これらの成果は正当に評価されて然るべきであろう。その一方で、単に「イスラーム的価値」の護持」とか「反西欧」の旗手ということでは彼を評価するのではあれば、それもまた、ヌーリーの評価としては矛盾を孕むことになる。何故なら、現在の「イスラーム共和国」イランが立脚している国家体制・議会制度、更には女性参政権などは、実は、ヌーリーが「シャリーアに反している」として批判して止まらなかったものに他ならないからである。こうした問題にきちんと対応できるようになって初めて、刹那の革命的熱狂やプロバガンダ

ではなく確りと地に足のついた研究を期待することが出来るであろう。

#### 欧米における「イラン立憲革命史研究」の現況

最後に欧米における立憲革命史研究の近況に簡単に触れておこう。

欧米、イラン本国を問わず、イラン立憲革命史研究の嚆矢とえば、一九一〇年に刊行されたE・G・ブラウンの『ペルシア革命一九〇五〜一九〇九年』である。しかし、その後は一九五七年に出版されたM・C・イヴァノフの『イラン革命』を除くと、久しく立憲革命の専論が世に問われることはなかった。ところが、近年矢継ぎ早に、ヴァネッサ・マーチン著『イスラームとモダニズム——イラン革命(一九〇六年)』(一九八九年刊)、マンゴール・バヤート著『イラン第一革命——シーア主義と立憲革命(一九〇五〜一九〇九年)』(一九九一年刊)、ジャンネット・アフアーリー著『イラン立憲革命——一九〇六〜一九一一年』(一九九六年刊)の三著が出版された。

これら三著、特にアフアーリーの著書に関しては、既に黒田卓氏による簡にして要を得た書評があるので、ここでは重複を避けるが、小稿の関心に添って若干の補足をして置くこととしよう。つまり、マーチンやバヤートが第二次立憲制期の直前で論述を終えているのに対して、アフアーリーは第二次立憲革命の終焉までを扱っているといった対象時期の違いはあるものの、三者とも立憲革命期の時期区分に関してはほぼ共通した認識に立っているといつてよい。それはとりもなおさず、かつてE・G・ブラウンが自著『現代ペルシアの新聞と詩』(一九一四年刊)の中で提示した時期区分を基本線において踏襲するものである。言うまでもなく、ブラウンのこの時期区分は、近代西欧的立憲主義の表現の度合い(つまり「近代西欧対「イスラーム」の相克」によって立憲革命の進展を測るという基本的認識に裏付けられている。換言すれば、マーチンもバヤート

も、更には草の根民主主義や社会民主主義、フェミニズムといったこれまでほとんど脚光を浴びることがなかった斬新な視線で取り組んだアーファリーにしろ、九〇年近く前にブラウンが提示したこの認識枠組みから自由ではない、ということである。アーファリーの著書は、一九九七年にはイランでも新刊として紹介されるが、「立憲革命に関する新しい語り」と説明されながらも、次々と公にされた新しい関連資料をほとんど踏まえていない、という全く次元の違う理由でいわば一刀両断にされている。

欧米における立憲革命史研究が、現在イランで高まりを見せている立憲革命史研究との間で実り豊かな学問的対話を成り立たせることが出来るか否かは、こうした手垢に塗れた「近代西欧」対「イスラーム」といった二項対立的な図式を如何に相対化できるかにかかっていると言えよう。

## 註

1 こうした動向を象徴的に示している立憲革命史関係出版物を幾つか紹介しておく。

Mansure Eftehādīye (Nezām-e Ma'ī), *Peydāyesh va Tahavvol-e Ahzāb-e Siyāsi-ye Māshrūtiyāt (Dowre-ye Avval va Dovom-e Majles-e Shūrā-ye Mellī)*, Nashr-e Gostare, Tehrān, 1361KH. / 'Abdō'l-Rahīm Dhaker Hoseyn, *Matbū'at-e Siyāsi-ye Irān dar 'Asr-e Māshrūtiyāt*, Enteshārāt-e Dāneshgāh-e Tehrān, 1368KH. / 'Alī Pūrādr, *Ketābsheastī-ye Engelāb-e Māshrūtiyāt-e Irān*, Markaz-e Nashr-e Dāneshgāhī, Tehrān, 1373KH. / Golām Hoseyn Zargari-nezhād (be-kūshesh), *Rasā'el-e Māshrūtiyāt (18 Resāle va Layeh darbare-ye Māshrūtiyāt)*, Enteshārāt-e Kavir, Tehrān, 1374KH.

2 拙著『イラン近代の原像』（東大出版会、一九九八年）を参照。

3 Mahin-dokht Hāfez Qor'āni, *Ketābsheastī-ye Tarikh-e Irān*, Ketābkhan-e Mellī-ye Jomhuri-ye Eslāmī-ye Irān, Tehrān, 1375KH.

4 代表的なものを幾つか挙げておく。Hoseyn Farzād, *Engelāb va Tahavvolāt-e Āzarbāyān dar dowe-ye Māshrūtiyāt*, Tabriz, 1324KH. / Mahdī Malekzāde, *Tarikh-e Māshrūtiyāt-e Irān*, Soqrāt, Tehrān, 7 jeld, 1328-32KH. / Mahdī Mojabedī, *Rejāl-e Āzarbāyān dar 'Asr-e Māshrūtiyāt*, Tehrān, 1327KH. 更に『ムハンマド・カヤス・ラハマーの手記』イランにおける立憲革命史研究の金字塔とみなす『イラン立憲制史』（Ahmad Kasravi, *Tarikh-e Māshrūti-ye Irān*, Tehrān, 1319-1322KH）が五十年の時期に初めて刊行されたことである。

5 Mohammad Torkamān, *Nazārat-e Mojabedīn-e Tarz-e Avval: Seyr-e Talavvor-e Dovom-e Motammem-e Qānūn-e Asāsī dar Dowe-ye Avval-e Taqiniyye, Tarikh-e Mo'aser-e Irān*, no. 1 (1368KH, pā'iz), s. 15-48. なおこの論文は全三編から成っており

ら、第一部、第三部は以下の通り。 Mohammad Torkamān, *Nazārat-e Hey'at-e Mojahedin: Seyr-e Talavvor-e Ejā-ye Asl-e Dovvom-e Motammem-e Qānūn-e Asāsi dar Dowe-ye Dovvom-e Taqiniyye, Tārikh-e Mo'āser-e Irān*, no. II (1369KH, bahār), s. 15-63. / Mohammad Torkamān, *Nazārat-e Hey'at-e Mojahedin bar Qove-ye Qānūn-gozāri: Seyr-e Talavvor-e Asl-e Dovvom-e Motammem-e Qānūn-e Asāsi az Payan-e Dowe-ye Dovvom tā Payan-e Dowe-ye Sheshom-e Taqiniyye, Tārikh-e Mo'āser-e Irān*, no. III (1370KH, zemestān), s. 51-68. 因みに『イラン現代史』誌の第一期(創刊号「一九八九年」から第一〇号「一九九六年」)の掲載論文全四九点の内、立憲革命関係は一三点。他は、立憲革命期以前のガーシャール朝期一四点、立憲革命期以後のガーシャール朝期七点、レザー・シャール期九点、パフラヴィー期全般が五点などとなっている(拙稿「イラン現代史研究所」とイラン近現代史研究『史朋』二〇号「一九九八年三月」二六～四一頁)。

⑤ Ervand Abrahamian, *Khomeinism: Essays on the Islamic Republic*, I.B. Tauris & Co. Ltd. Publishers, London & New York, 1993, p. 94.

⑥ Vanessa Martin, *Islam and Modernism: The Iranian Revolution of 1906*, I.B. Tauris & Co. Ltd., London, 1989. / Mangol Bayat, *Iran's First Revolution: Shi'ism and the Constitutional Revolution of 1905-1909*, Oxford University Press, New York & Oxford, 1991. / Janet Afary, *The Iranian Constitutional Revolution, 1906-1911*, Columbia University Press, New York, 1996.

⑧ 黒田卓,「J・アーフアーリー著『イラン立憲革命一九〇六～一九一一年——草の根民主主義・社会主義・フェミニズムの起源——』、『イスラム世界』五〇号、一九九八年「二二二～二二九頁」。

⑨ Majid Tafreshi, *Ravāyat-e Jadīdī az Enghelāb-e Mashrūtiyyat, Tārikh-e Mo'āser-e Irān, sāle-avval, shomāre-ye avval*, 1376KH, s. 224-225.